

事務事業名	都市計画促進活動事業		所属部局	建設部	単位番号	7132				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	都市計画課	課長名	川崎 成一				
			所属担当	計画担当	担当者名	小宮山 勝己				
基本政策	基本計画体系	III うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 08	項 04	目 01	細目 020	細々目 17
政策	15	市街地・住環境の整備	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	24	計画的な土地利用の推進								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	なし						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	都市基盤整備促進大会は、次年度の予算獲得を目的として、全国街路事業促進協議会、全国土地区画整理事業推進協議会、都市開発促進協議会の3団体合同で開催している大会であり、職員2名分の参加旅費を計上している。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
	都市局所管補助事業研修会は、国庫補助事業に関わる説明会や研修会のことで、職員2名分の参加旅費を予算計上している。			旅費(普通旅費)	37	負担金(会議研修)	8			
				需用費(消耗品)	885	負担金(その他)	30			
				役務費(通信運搬)						
			委託料(その他)	293						
			使用料(リース料)	84	計	1,337				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 都市局所管補助事業に関わる視察研修会への参加 都市計画全般に係る事務費 27年度活動予定 都市局所管補助事業に関わる視察研修会への参加 都市計画全般に係る事務費
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	都市計画課職員
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	都市計画に関する事業の動向の把握及び都市計画事業費(補助金)の獲得活動を行う。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	土地利用の基本方針に即したまちづくり事業を推進する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 研修会開催回数	回
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 都市計画課職員数	人
イ	研修会への参加人数	人
ウ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 有益な情報が得られたと感じた参加者の割合	%
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 南アルプス市が住みやすい地域と感じている人の割合	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,219	1,224	1,335	1,140	1,140	1,140	
		事業費計(A)	千円	1,219	1,224	1,335	1,140	1,140	1,140	0
人件費	内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	16	16	36	16	16	16	
		人件費計(B)	千円	73	73	164	73	73	73	0
		(A)+(B)	千円	1,292	1,297	1,499	1,213	1,213	1,213	0
活動指標	ア	回		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	イ									
	ウ									
対象指標	ア	人		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
	イ	人		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	ウ									
成果指標	ア	%		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	%		69.7	70.8	70.8	71.0	71.3	71.5	
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	国が主催する研修会等に参加することにより、都市計画に関する国庫補助事業の内容を把握し、効果的な活用が出来ることを目指し、予算計上されている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	都市計画に関する補助制度は、急速に変化し、多様化し、複雑化してきており、現在社会資本整備総合交付金による一括交付金となっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	新庁舎建設計画並びに6次産業拠点整備計画に伴い、都市再生整備計画による社会資本整備総合交付金を取り入れられるか検討するよう意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務事業の主な内容が旅費・消耗品(コピー・チャージ料)・委託料(土木積算システム)であるため、特に取り組む必要性が無い。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	都市計画促進活動事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 最新の国の動向に関する情報が得られるため、計画的な土地利用の推進に結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 公共団体や都市計画事業者を対象としており、的確な情報を得る場としては妥当だと言える。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 専門的な情報であるため、都市計画課職員に限定されるが、必要に応じて関係部局にも情報提供をしており、継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 国庫補助事業を効果的に取り入れていくためには、あらゆる情報を入手して的確な処理を行う必要がある。今後も情報入手源として更に有効活用することが期待できるので、向上の余地はあるといえる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 適切な情報無で都市計画が進む事になり、影響がある。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 適切な情報無しに都市計画が進む事になるため、計画的なまちづくりを推進するためには、休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 需用費(消耗品費)は、コピーチャージ料等が主であり、ペーパーレス等によりコスト削減に努めている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 研修会への参加が主な業務時間であり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 国主催の事業であり、市全体を見据えた計画的なまちづくりを行うために参加する事業であるため、公平・公正と言える。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国庫補助事業等に関する研修会に参加し最新の情報を入手するために必要な事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 換取内容の精査																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					